

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	5,350,420	5,158,867	10,796,964
経常利益 (千円)	483,837	448,116	999,827
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	341,576	306,083	672,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,652	194,580	343,778
純資産額 (千円)	12,860,995	12,884,981	12,886,024
総資産額 (千円)	17,362,839	17,076,045	17,237,662
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.67	32.86	72.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	75.5	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,123	457,427	797,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,386	239,246	598,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,064	291,433	585,585
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,905,796	3,529,150	3,629,787

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.26	27.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向となり、設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。世界経済につきましては、米中通商問題の影響が拡大し、中国を中心に不透明感が高まりました。

国内の医療機器業界におきましては、高齢化の進展に伴い需要が拡大する一方、国の医療制度改革を背景とした市場での企業間競争により、販売価格の低下が継続しております。一方、経済発展の続く新興国を中心とした海外市場は、引き続き低侵襲治療に対するニーズの高まりにより、医療機器の市場は拡大しております。

このような環境の下、国内の自社販売については、中期経営計画において重点分野と位置付けた泌尿器系製品を中心に販売強化に注力しました。また、海外販売では営業体制を強化するとともに、マーケティングに注力し、売上増強に努めてまいりました。一方、生産では引き続き原価低減活動を推進するとともに、品質の向上・安定に努めてまいりました。

これらの活動により、売上高につきましては、中国向けは好調を維持したものの、OEM販売における一部製品の契約終了が大きく影響したことに加え、自社販売もわずかに前年を下回る結果となったことなどから、グループ全体で前年を下回る結果となりました。

一方、利益面につきましては、生産拠点間の生産品目の最適化や海外子会社の原価低減策が功を奏し、原価率は低下したものの、販売数量の減少に伴い売上総利益が減少したことや、戦略的な人件費の上昇や研究開発費の増加などにより、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,158百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益471百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益448百万円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益306百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	3,108	3,107	0	0.0%
海外販売	1,392	1,441	48	3.5%
OEM販売	849	609	239	28.2%
合計	5,350	5,158	191	3.6%

< 自社販売 >

自社販売は、フォーリートレイキットを中心に泌尿器系製品が好調に推移したものの、消化器系製品の市場競争が激しさを増したことなどにより、売上高3,107百万円（前年同期比微減）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、欧州向けの消化器系製品などが、前年好調の反動もあり一時的に減少しましたが、中国市場での販売が、泌尿器系や消化器系製品を中心に全般に売上を伸ばしたことから、売上高1,441百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、血管系製品の一部契約終了が影響し、売上高609百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

財政状態の概況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して161百万円減少し17,076百万円となりました。これは、商品及び製品の増加72百万円、原材料及び貯蔵品の増加74百万円、建物及び構築物の増加54百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少193百万円、その他流動資産の減少46百万円、建設仮勘定の減少117百万円が主な要因であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して160百万円減少し4,191百万円となりました。これは、賞与引当金の増加20百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少106百万円、未払法人税等の減少33百万円、長期借入金の減少83百万円が主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1百万円減少し12,884百万円となりました。これは、利益剰余金の増加110百万円に対し、為替換算調整勘定の減少114百万円が主な要因であります。

（2）キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 （自2018年1月1日 至2018年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2019年1月1日 至2019年6月30日）	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	675	457	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	239	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	353	291	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,905	3,529	376

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は457百万円となりました。これはたな卸資産の増減額148百万円、法人税等の支払額228百万円などの減少に対して、税金等調整前四半期純利益471百万円、減価償却費187百万円、売上債権の増減額181百万円などの増加が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は239百万円となりました。これは定期預金の預入による支出109百万円、有形固定資産の取得による支出124百万円の減少が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は291百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出83百万円、配当金の支払額194百万円の減少が主な要因です。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、313百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,154	11.95
中尾 廣政	相模原市南区	644	6.67
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.21
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	322	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	301	3.11
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.60
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.19
笠原 正孝	東京都目黒区	200	2.07
計	-	4,319	44.69

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は322千株であります。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は300千株であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,306,100	93,061	同上
単元未満株式	普通株式 9,327	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	93,061	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエイトメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	348,900	-	348,900	3.61
計	-	348,900	-	348,900	3.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281,068	4,278,581
受取手形及び売掛金	1 2,399,282	1 2,206,030
電子記録債権	1 1,041,793	1 1,039,548
商品及び製品	1,601,725	1,674,502
仕掛品	670,243	634,448
原材料及び貯蔵品	705,088	779,285
その他	337,659	290,670
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	11,035,862	10,902,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,714,867	2,768,904
機械装置及び運搬具(純額)	425,459	375,156
土地	1,658,678	1,658,678
建設仮勘定	183,408	65,730
その他(純額)	283,848	348,061
有形固定資産合計	5,266,262	5,216,530
無形固定資産		
借地権	161,988	154,663
その他	52,629	57,615
無形固定資産合計	214,618	212,279
投資その他の資産		
投資有価証券	250,266	242,744
繰延税金資産	321,800	353,586
その他	148,852	148,835
投資その他の資産合計	720,919	745,166
固定資産合計	6,201,799	6,173,976
資産合計	17,237,662	17,076,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,095	1,691,791
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	166,400	166,400
未払法人税等	158,610	125,157
賞与引当金	35,550	60,461
役員賞与引当金	18,681	9,506
その他	836,964	848,483
流動負債合計	2,914,302	2,801,799
固定負債		
長期借入金	258,800	175,600
退職給付に係る負債	1,076,790	1,092,975
役員退職慰労引当金	3,838	3,952
資産除去債務	3,398	3,435
長期未払金	92,509	78,337
その他	2,000	34,964
固定負債合計	1,437,335	1,389,264
負債合計	4,351,637	4,191,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,921,426	10,031,886
自己株式	291,290	291,290
株主資本合計	12,577,893	12,688,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,974	18,332
為替換算調整勘定	386,263	271,363
退職給付に係る調整累計額	102,107	93,068
その他の包括利益累計額合計	308,130	196,627
純資産合計	12,886,024	12,884,981
負債純資産合計	17,237,662	17,076,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,350,420	5,158,867
売上原価	2,884,458	2,685,937
売上総利益	2,465,962	2,472,929
販売費及び一般管理費	1,968,079	1,200,670
営業利益	497,882	471,259
営業外収益		
受取利息	7,762	14,056
受取配当金	3,373	3,556
保険配当金	3,036	1,005
その他	4,356	8,510
営業外収益合計	18,529	27,129
営業外費用		
支払利息	3,678	4,053
為替差損	21,100	45,557
その他	7,795	661
営業外費用合計	32,574	50,272
経常利益	483,837	448,116
特別利益		
補助金収入	-	23,868
特別利益合計	-	23,868
特別損失		
固定資産売却損	14,708	-
特別損失合計	14,708	-
税金等調整前四半期純利益	469,129	471,984
法人税、住民税及び事業税	156,680	199,392
法人税等調整額	29,126	33,491
法人税等合計	127,553	165,901
四半期純利益	341,576	306,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,576	306,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	341,576	306,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,195	5,641
為替換算調整勘定	150,115	114,900
退職給付に係る調整額	6,386	9,038
その他の包括利益合計	171,923	111,503
四半期包括利益	169,652	194,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,652	194,580
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	469,129	471,984
減価償却費	174,363	187,451
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	-
賞与引当金の増減額(は減少)	16,565	25,190
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,546	9,174
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	114	114
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,413	29,997
受取利息及び受取配当金	11,135	17,613
支払利息	3,678	4,053
有形固定資産売却損益(は益)	14,708	-
為替差損益(は益)	11,807	13,458
売上債権の増減額(は増加)	10,647	181,359
たな卸資産の増減額(は増加)	126,013	148,353
仕入債務の増減額(は減少)	148,154	96,340
未払消費税等の増減額(は減少)	16,976	73,917
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,882	52,509
その他の流動負債の増減額(は減少)	79,468	57,769
その他	392	7,167
小計	790,045	671,321
利息及び配当金の受取額	11,146	17,618
利息の支払額	2,809	3,238
法人税等の支払額	123,257	228,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,123	457,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	166,400	109,830
投資有価証券の取得による支出	599	599
有形固定資産の取得による支出	311,300	124,747
有形固定資産の売却による収入	3,379	-
有形固定資産の除却による支出	7,460	-
無形固定資産の取得による支出	5,064	3,189
敷金及び保証金の差入による支出	344	994
敷金及び保証金の回収による収入	403	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,386	239,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	376,270	83,200
配当金の支払額	176,773	194,785
自己株式の取得による支出	21	-
リース債務の返済による支出	-	13,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,064	291,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,399	27,383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,727	100,636
現金及び現金同等物の期首残高	4,114,524	3,629,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,905,796	1 3,529,150

【注記事項】

(会計方針の変更)

一部の在外子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	22,746千円	10,073千円
電子記録債権	58,987	51,748
支払手形	137,873	95,198

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料手当	895,585千円	900,407千円
賃借料	78,495	70,302
賞与引当金繰入額	41,380	30,231
役員賞与引当金繰入額	9,340	9,506
退職給付費用	57,650	59,392
役員退職慰労引当金繰入額	114	114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	4,569,856千円	4,278,581千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	664,060	749,430
現金及び現金同等物	3,905,796	3,529,150

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	176,993	19	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月2日 取締役会	普通株式	149,046	16	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	195,622	21	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 1当たり配当額21円には設立45周年記念配当2円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月1日 取締役会	普通株式	158,361	17	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円67銭	32円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	341,576	306,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	341,576	306,083
普通株式の期中平均株式数(株)	9,315,423	9,315,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第46期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）中間配当については、2019年8月1日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	158,361千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。